

国庫補助事業の実績に係る 評価について

- 1) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- 2) 産地生産基盤パワーアップ事業

<対策のポイント>

- 産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。
- 地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの育成を支援します。

<政策目標>

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（145万トン〔令和12年度まで〕）
- 1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円〔平成28年度〕→719億円〔令和6年度まで〕）
- 意欲ある担い手の育成・確保

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 地域の創意工夫による産地競争力の強化と担い手の経営発展の推進

【都道府県向け交付金】

① 産地基幹施設等支援タイプ

- ア 産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の**産地の基幹施設の導入を支援**
- イ 品質・衛生管理の強化等を図る**卸売市場施設**、産地・消費地での共同配送等に必要**なストックポイント等の整備を支援**

② 先進的農業経営確立支援タイプ

広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な**農業用機械・施設の導入を支援**

③ 地域担い手育成支援タイプ

- ア 農業者の**経営基盤の確立**や更なる発展に向けた**農業用機械・施設の導入を支援**
- イ 小規模・零細地域における、意欲ある経営体の**共同利用機械・施設の導入を支援**

2. 生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの確立【国直接採択】

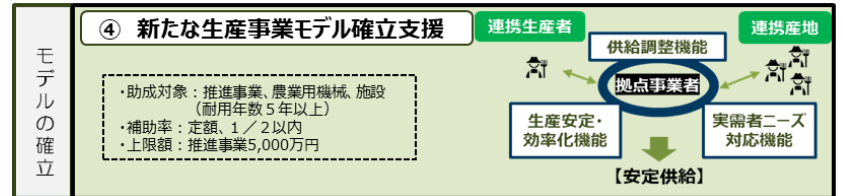
拠点となる事業者が連携する生産者の作業支援など様々な機能を発揮しつつ、安定的な生産・供給を実現しようとする新たな生産事業モデルの育成を支援

【都道府県向け交付金】

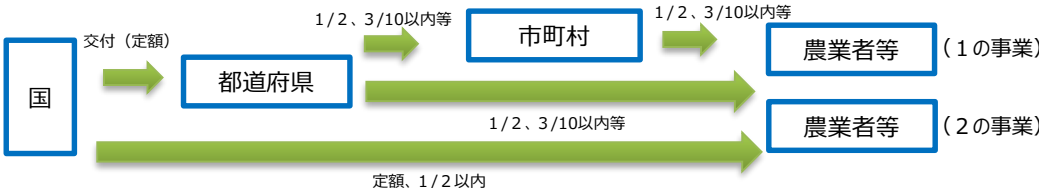
産地競争力の強化+経営発展の推進	① 産地基幹施設等支援タイプ <優先枠を設定し、集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化、※中山間地域(棚田地域を含む)の競争力強化、※水田農業高収益化等の取組を推進> (※一部拡充) ・助成対象：農業用の産地基幹施設 (耐用年数5年以上) ・補助率：1/2以内等 ・上限額：20億円
	② 先進的農業経営確立支援タイプ ※ 助成対象者は人・農地プランの中心経営体 ・助成対象：農業用機械・施設 (耐用年数5年~20年) ・補助率：融資残額 (事業費の3/10以内) 等 ・上限額：個人1,000万円、法人1,500万円等
	③ 地域担い手育成支援タイプ ※ 助成対象者は人・農地プランの中心経営体 <優先枠を設定し、労働力不足等の課題に対応するロボット技術・ICT機械等の導入を推進> ・助成対象：農業用機械・施設 (耐用年数5年~20年) ・補助率：融資残額 (事業費の3/10以内) 等 ・上限額：300万円等

人・農地プランの実質化の推進と連携

【国直接採択】



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】
 (1 ①ア、2の事業)
 (1 ①イの事業)
 (1 ②、③の事業)

生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
 食料産業局食品流通課 (03-6744-2059)
 経営局経営政策課担い手総合対策室 (03-6744-2148)

令和2年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金実績の概要

市町名	地区名	事業主体	事業実施期間
さぬき市・東かがわ市	大川地区	香川県農業協同組合	令和2年度～令和3年度

事業計画の概要

(課題)

さぬき市・東かがわ市丹生地区に計4か所ある穀類乾燥調製貯蔵施設（CE・RC施設）の処理機能が低下し、利用率が低迷する中、これらの施設の集約と処理能力の強化が課題となっている。

また、当地区は早期コシヒカリの産地であるが、近年、高温障害による品質低下と収量の減少が課題となっている。落等は生産者の収入減少に直結し、更に収穫量の減少により生産者の生産意欲を減退させている。

(計画内容)

当該地区内の4施設を集約・再編整備する新施設により、処理能力の強化を図るほか、高温耐性品種である早生品種「あきさかり」・中生品種「おいでまい」を導入し、作期分散による新施設の利用率向上や効率的な施設運営を目指す。

また、高温耐性品種の導入により1等米比率の改善を図り、異種穀粒や異物の除去による「食の安全安心」を担保することで、米卸業者との高品質米の複数年契約に結び付け、農家所得の向上に繋げる。

新施設では、地域の稲作農家、農業機械銀行、集落営農法人等連絡協議会などによる新しいCE運営委員会を設立し、荷受日程や荷受制限、高温耐性品種への切替など、地域の意向を反映できる体制づくりを行い、新施設の利用促進を図る。

施設整備計画

整備内容	事業費 (円)	交付金 (円)	事業の内容
穀類乾燥調製貯蔵施設	1,226,500,000	557,500,000	建物1棟、貯蔵乾燥ビン50t×60基 糶摺機1基、出荷設備一式

期待される効果の概要

項目	R1年度 (現状値)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R4年度 (目標値)	概要
高温耐性品種の作付割合	7.9%	11.2%	%	%	30.6%	コシヒカリからの転換 22.7%増
CE利用率	37.7%	0%	%	%	100.0%	既存CE・RC再編後の 利用率80%以上

○令和3年7月に施設整備が完了し、同年8月から本格稼働。

令和2年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金導入設備

(写真)



荷受設備

(収穫した穀類を荷受けする設備。投入口から穀類を投入し、重量の計測等を行い、乾燥設備へ移送する。)



貯蔵乾燥設備

(穀類の乾燥を行う設備。新施設では強制通風貯蔵乾燥方式を採用しており、外気と同じ気温・一定湿度の空気が底面から噴出してゆっくりと乾燥するため、風味を損ないにくい。また、CO₂等の排出がなく、騒音、粉塵対策もされている。)



精選設備

(穀類に混入している夾雑物や汚れ等を除去する設備。)



粃摺調製設備

(粃を2つのローラーで擦り合わせ、ローラーごとの回転数の違いで粃殻を取り除く設備。)



粃摺調製設備

(粃摺機により粃殻を取り除いた米粒をふるいにかけて、粒の大きさでより分ける設備。その後、色彩選別機により着色した米粒をより分ける工程がある。)



計量出荷設備

(粃摺りを行い、ふるいや色彩選別機にかけた米を、米袋や運搬用の大型袋(フコ)に詰める設備。)

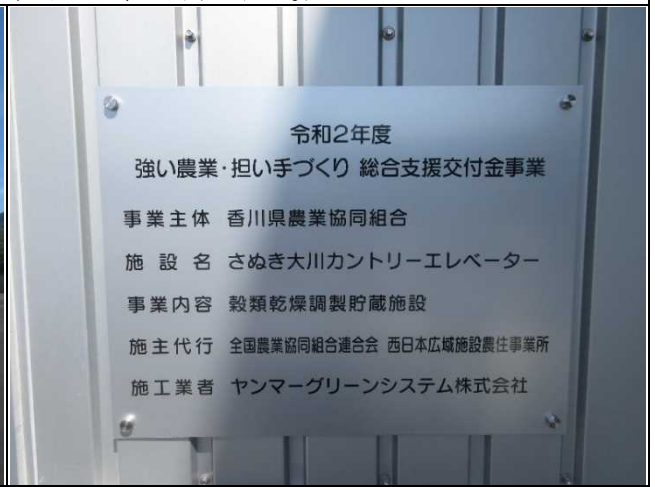


自主検査設備

(荷受けした穀類から取得したサンプルを検査する設備。荷受けした農業者ごとに小型乾燥機で乾燥し、自主検定装置で整った形の粒とくず米に分けて、米の品位を測定する。)



外観



事業看板

令和2年度
強い農業・担い手づくり 総合支援交付金事業
事業主体 香川県農業協同組合
施設名 さぬき大川カントリーエレベーター
事業内容 穀類乾燥調製貯蔵施設
施主代行 全国農業協同組合連合会 西日本広域施設農住事業所
施工業者 ヤンマーグリーンシステム株式会社

○ 産地生産基盤パワーアップ事業

【令和2年度第3次補正予算額 34,160百万円】

<対策のポイント>

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。また、輸出関連等の事業者と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等**を支援します。

<事業目標>

- 青果物、花き、茶の輸出額の増加（農林水産物・食品の輸出額2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
- 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上〔事業実施年度の翌々年度まで〕）
- 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

<事業の内容>

1. 新市場獲得対策

- ① 新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化**
新市場のロット・品質に対応できる拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等を支援します。
- ② 新市場対応を支える物流体制の革新**
生産コスト低減に向けた肥料物流の合理化を図るため、統一規格の追跡型パレットの導入や管理システムの開発の実証等を支援します。

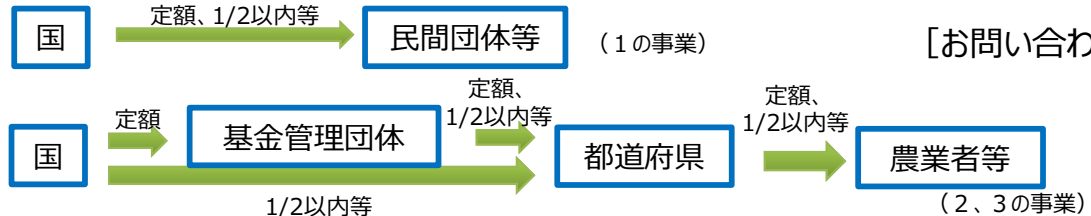
2. 収益性向上対策

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援します。

3. 生産基盤強化対策

- ① 生産基盤の強化・継承**
農業用ハウスや果樹園・茶園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等を支援します。
- ② 全国的な土づくりの展開**
全国的な土づくりの展開を図るため、牛ふん堆肥等を実証的に活用する取組を支援します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

(1 ①、2の事業)	生産局総務課生産推進室	(03-3502-5945)
(1 ②の事業)	技術普及課	(03-6744-2435)
(3 ①の事業)	園芸作物課	(03-6744-2113)
(3 ②の事業)	農業環境対策課	(03-3593-6495)

<事業イメージ>

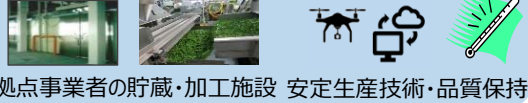
農業の国際競争力の強化

輸出等の新市場の獲得

ニーズに合ったロット・品質で安定的に供給

新たな生産・供給体制

農業者と協業する輸出事業者等による貯蔵・加工等の拠点整備、産地の生産・出荷体制の整備



拠点事業者の貯蔵・加工施設 安定生産技術・品質保持

産地の収益性の向上

収益力強化への計画的な取組



農業機械のリース導入・取得 生産資材の導入 施設整備

生産基盤の強化



・継承ハウス、園地の再整備・改修



・牛ふん堆肥等を活用した土づくり

令和2年度産地生産基盤パワーアップ事業の概要

市町名	地区名	事業主体	事業実施期間
高松市	高松市中南部	農事組合法人 A	令和2年度

事業計画の概要

(課題)

高松市の花き生産は、キクやカーネーションなどの施設花きと、伝統園芸である盆栽を中心に発展し、中でも、切花類の施設化率は栽培面積の58%（平成26年度）と高く、面積の零細性を施設化で補う集約性の高い部門となっている。しかし、近年の生産者の高齢化や輸入の増加により、産出額は、平成3年にピークを迎えた後、やや減少・横ばいで推移している。また、燃油価格の高騰や、自然災害の増加により、年々経営は厳しい状態が続いている。

(事業内容)

経営の安定をめざし、収益を確保していくため、県オリジナル品種や実需者ニーズの高い品種の導入し、生産量を増加させるため、災害に強く、かつコストを抑えた低コスト耐候性ハウス（6120㎡）を新規に導入することにより、カーネーション（切花）の増収をはかる（5461千本→6048千本）。特に市場ニーズの高いオリジナル品種を中心に作付けを行い、販売額の向上を図るとともに、採光性を向上させ、かつ栽植密度を下げることにより、秀品率の向上をはかる。

今回規模拡大を行うほ場が、これまでのほ場と距離があり、既存の集出荷施設では新規に増加した出荷量をまかなえないのみならず、品質の低下を招くため、あらたにハウスに隣接し、需要期の市場要望にみあう供給量を確保するための冷蔵庫を完備した集出荷貯蔵施設を整備する。

施設整備計画

整備内容	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (円)	助成金 (円)	事業の内容
低コスト耐候性 ハウス 4棟 (6,120㎡) 集出荷貯蔵施設 (191.5㎡)	2.2ha	7	291,540,700	131,732,000	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス (4棟、6,120㎡) ・附帯設備一式 集出荷貯蔵施設 ・建屋（1棟、191.5㎡） ・予冷库 ・梱包機

期待される効果の概要

項目	H30年度 (現状値)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (目標値)	概要
販売額の10% 以上の増加	178,204 千円	178,436 千円	—	209,216 千円	総販売額を11%増加

令和2年度産地生産基盤パワーアップ事業導入設備

(写真)



低コスト耐候性ハウス



ハウス内部



加温機



ボイラー



換気制御盤



集出荷貯蔵施設



予冷库



梱包機

令和2年度産地生産基盤パワーアップ事業の概要

市町名	地区名	事業主体	事業実施期間
さぬき市 東かがわ市	大川地区	香川県農業協同組合	令和2年度～令和3年度

事業計画の概要

(課題)

大川地区のミニトマトは、市場における評価が高く、有利販売されるとともに、認定農業者や認定新規就農者等の担い手を中心に規模拡大が図られている。また、新規栽培者も増加傾向にあるなど、将来的にも産地の発展が期待されている。

しかしながら、各生産者が行っている選別・パック詰めに必要な労働時間が多く、栽培管理に十分な時間をかけられないことや、限られた人員の中で面積拡大が難しいといったことが課題となっていた。

(事業内容)

本事業でJAに選別・調整及び包装施設を導入し、産地内で支援を希望する13名(2.2ha)の生産者のミニトマトの出荷調整作業(選別・パック詰め作業)を支援することによって生産者の労働時間の削減を行い、削減できた時間を活用し、規模拡大や十分な栽培管理を行うことにより、品質の維持及び向上、収量の増加を図った。

施設整備計画

整備内容	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (円)	助成金 (円)	事業の内容
ミニトマト選別 ・調整及び包装 施設	作付実面積 4.8ha うち 受益実面積 2.8ha	作付戸数 25戸 うち 受益戸数 13戸	21,450,000	9,750,000	<ul style="list-style-type: none"> ・選別機 (1台(1,200kg/時間)) ・パック詰め機 (4台(450パック/時間)) ・半自動製函機 (1台(900ケース/時間)) ・搬送コンベア(一式)

期待される効果の概要

項目	R1年度 (現状値)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (目標値)	概要
販売額の6% 以上の増加	318,488 千円	290,580 千円	—	365,004 千円	総販売額の14%以上の増加

令和2年度産地生産基盤パワーアップ事業導入設備

(写真)



全体の様子



選別機



選別機



パック詰め機



半自動製函機



搬送コンベア